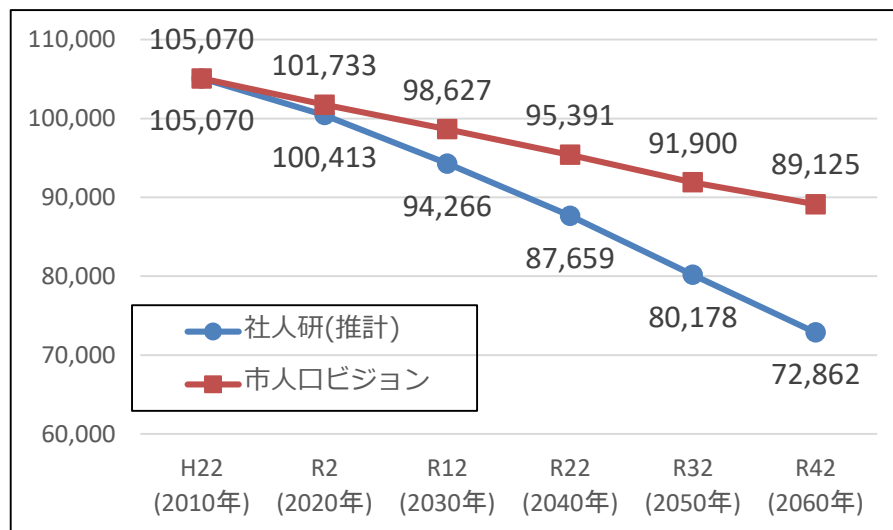


第2期鹿屋市まち・ひと・しごと創生 総合戦略の取組状況等について

令和6年9月
鹿屋市政策推進課

1-1 鹿屋市人口ビジョンと総合戦略

鹿屋市人口ビジョン



※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

<人口の将来目標>

2060年に9万人程度の人口を維持する

①自然増減

2030（令和12）年に合計特殊出生率が2.1となるように段階的に引き上げる。

②社会増減

2020（令和2）年までに転入・転出を均衡させる。

第2期鹿屋市総合戦略



■基本目標① やってみたい仕事ができるまち

- ・活力ある農林水産業の振興
- ・商工業の振興と雇用の促進

■基本目標② いつでも訪れやすいまち

- ・地域資源を生かした観光の推進
- ・スポーツによる交流の推進
- ・移住・定住の推進

■基本目標③ 子育てしやすいまち

- ・子育て支援の充実
- ・未来につながる教育の充実

■基本目標④ 未来につながる住みよいまち

- ・快適な生活基盤づくりの推進
- ・安全で安心な生活の実現
- ・自然環境にやさしいまちづくりの推進

■基本目標⑤ とともに支えあい、

いきいきと暮らせるまち

- ・地域福祉の充実
- ・健康づくり・生きがいづくりの推進
- ・共生協働・コミュニティ活動の推進

1-2 まち・ひと・しごとと創生総合戦略と人口減少対策ビジョン

第2次鹿屋市総合計画（第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略）H31.3策定、H31～R6年度

人口減少
対策強化

鹿屋市人口減少対策ビジョン
R5.3策定、R5～R14年度

基本目標1
やってみたい仕事ができるまち

基本目標2
いつでも訪れやすいまち

基本目標3
子育てしやすいまち

基本目標4
未来につながる住みよいまち

基本目標5
ともに支えあい、いきいきと
暮らせるまち

重点プロジェクト1
働きたくなる・住みたくなる
プロジェクト

重点プロジェクト2
みんなで育む「かのやっ子」
プロジェクト

重点プロジェクト3
未来につながる地域づくり
プロジェクト

重点プロジェクト4
かのやシビックプライド
プロジェクト

1-3 目標人口と年度別推移（実績等）

年	①社人研	②人口ビジョン	③実績	③実績－ ①社人研	③実績－ ②人口ビジョン
H27	102,974	103,177	103,608	<u>+634</u>	<u>+431</u>
H28	102,462	102,888	103,185	<u>+723</u>	<u>+297</u>
H29	101,950	102,599	103,036	<u>+1,086</u>	<u>+437</u>
H30	101,437	102,311	102,397	<u>+960</u>	<u>+86</u>
R01	100,925	102,022	101,757	<u>+832</u>	<u>▲265</u>
R02	101,003	101,733	101,096	<u>+93</u>	<u>▲637</u>
R03	100,307	101,414	100,493	<u>+186</u>	<u>▲921</u>
R04	99,611	101,095	99,736	<u>+125</u>	<u>▲1,359</u>
R05	98,916	100,777	98,594	<u>▲322</u>	<u>▲2,183</u>
R12	93,736	98,627	—	—	—
R42	69,656	89,125	—	—	—

5年間毎の差を各年度に按分して算出

▲5,000人

※：国勢調査(H27、R2)、県人口移動調査(H28～R元、R3～R5)各年10月1日現在

H27～R5年度の人口（実績）について

- 本市の人口（H27～R5実績値）は減少し続けており、H27から8年間で、約5,000人減少している。
- 人口の推移は、社人研の推計値、及び本市の人口ビジョンより下回っている。

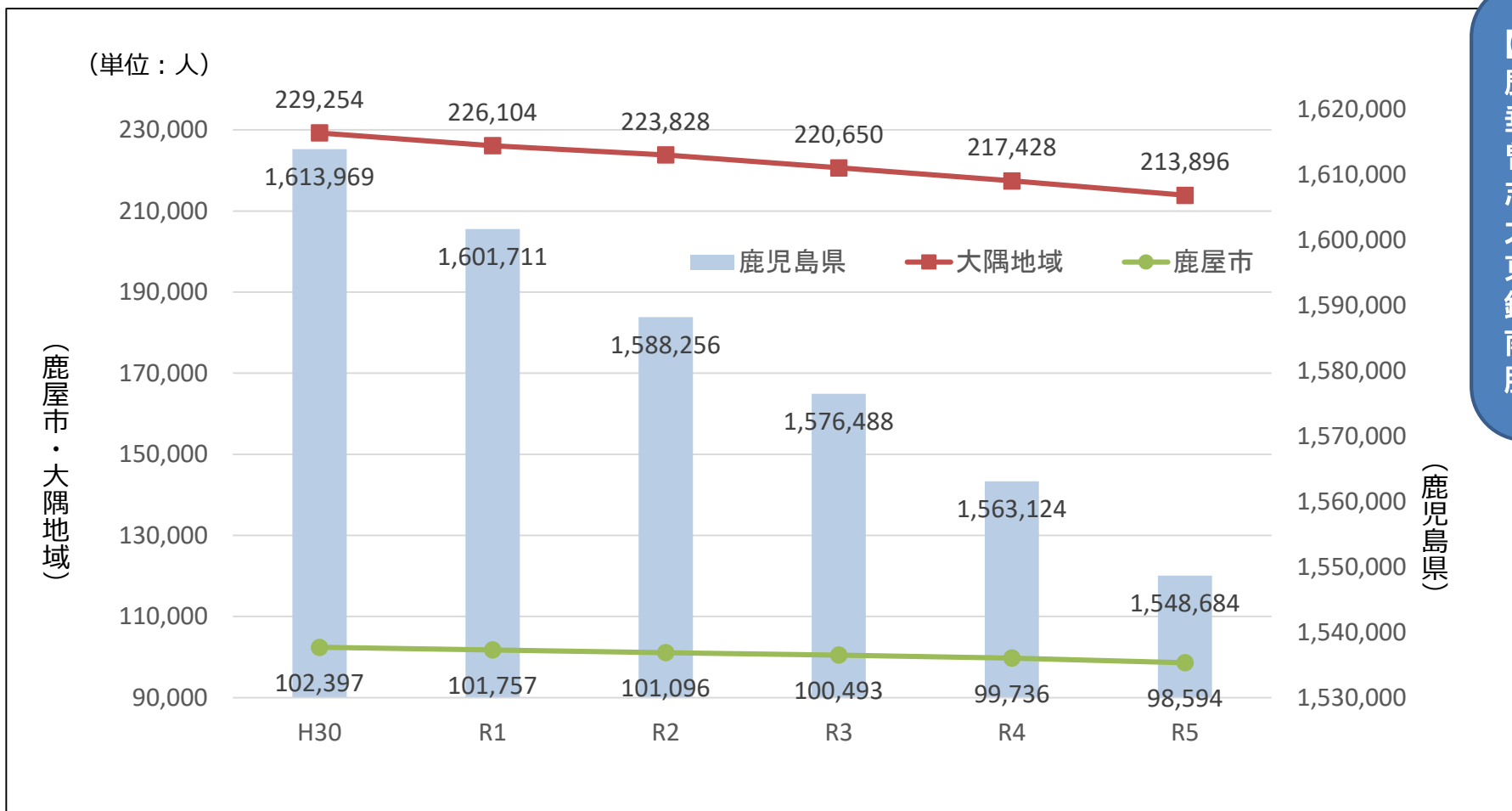
1-4 令和5年鹿児島県人口移動調査結果

令和5年鹿児島県人口移動調査による鹿児島県の推計人口は、**1,548,684人**(令和5年10月1日現在)

令和4年10月からの1年間に**△14,440人(減少率:△0.92%)**減少

大隅地域は、**213,896人** 前回より**△3,532人(減少率:△1.62%)**

鹿屋市は、**98,594人** 前回より **△1,142人(減少率:△1.15%)**



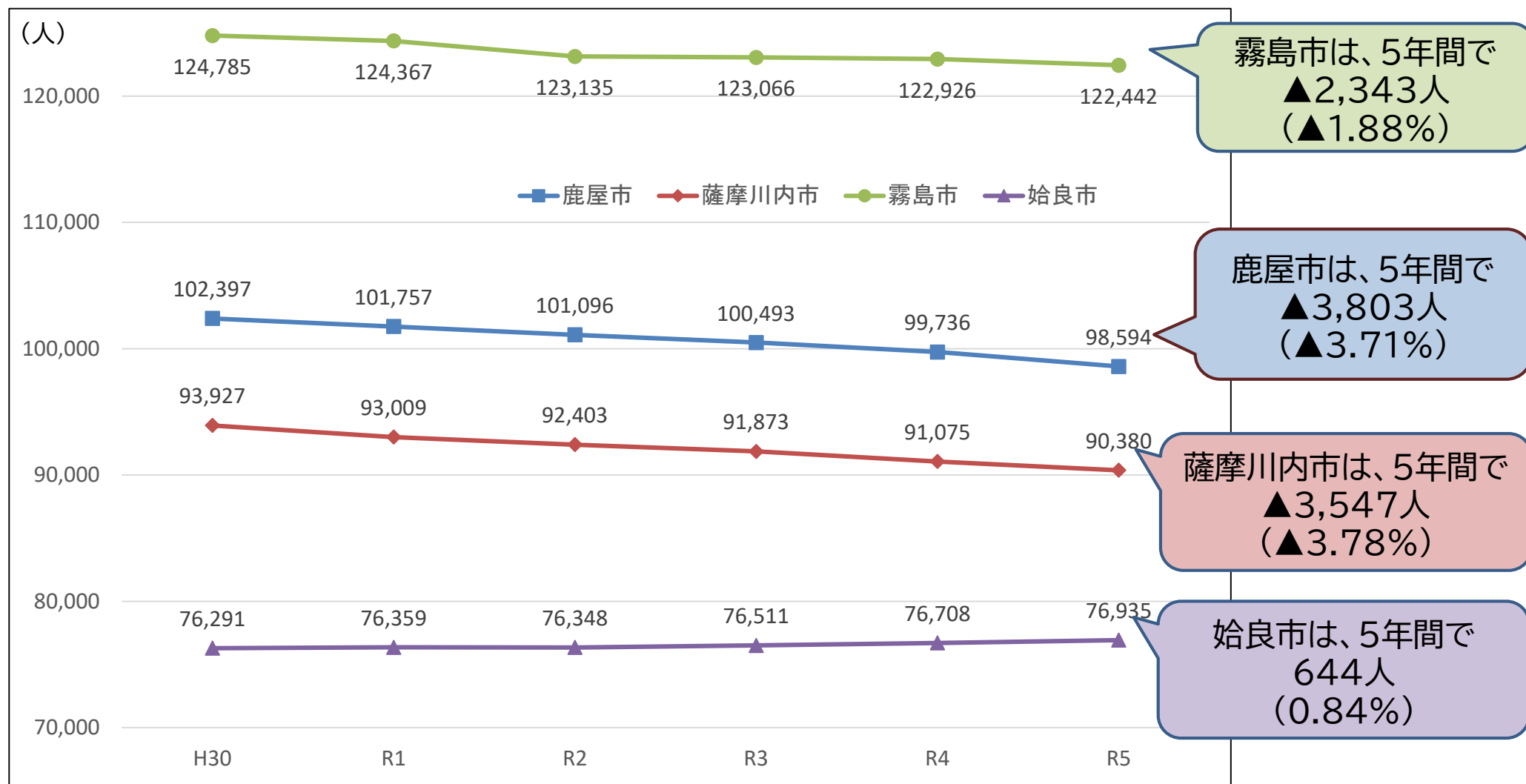
出典：鹿児島県人口移動調査

- ・大隅半島全体の人口減少幅は鹿屋市よりも大きい。特に3市5町の人口減が顕著
- ・鹿屋市は、大隅半島全体人口の46.1%を占める。

1-5 令和5年鹿児島県人口移動調査結果

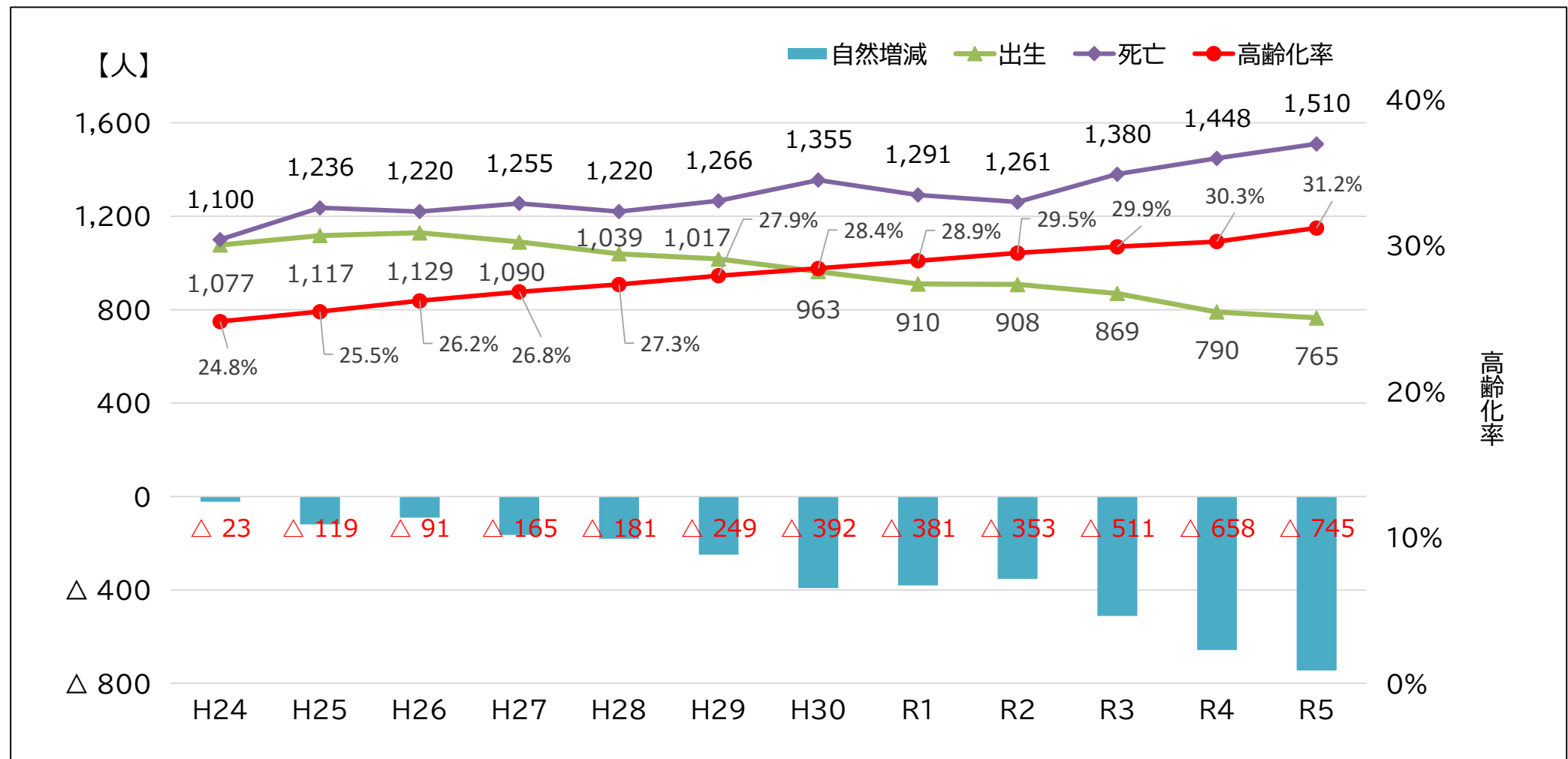
■人口動態（鹿屋市、薩摩川内市、霧島市の比較）

※鹿屋市の5年間の人口減少率は、薩摩川内市より低く、霧島市より高い。



直近5年間で人口増加している自治体は、県内では姶良市のみ

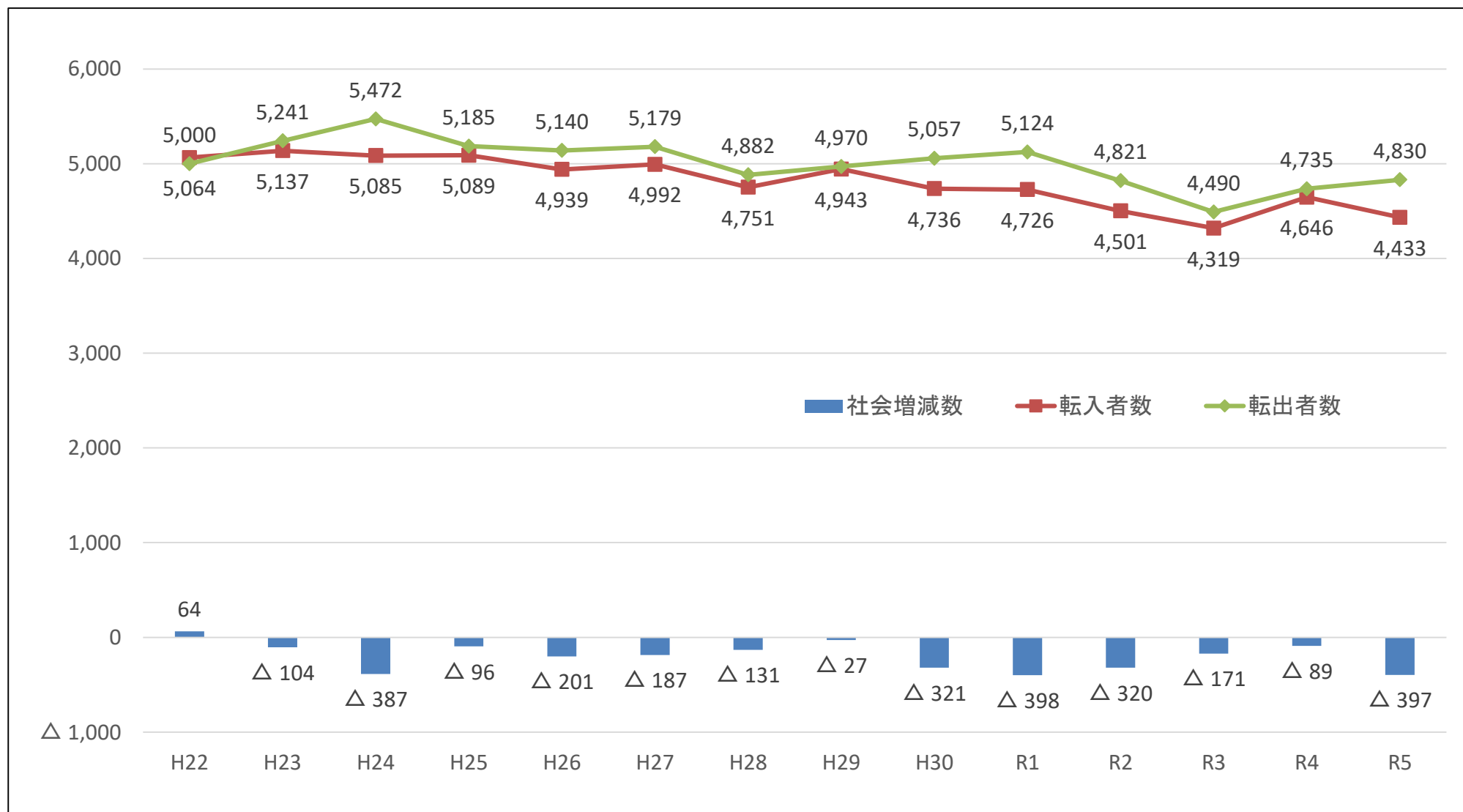
1-6 人口動態の推移（実績）（自然増減について）



【出典】厚生労働省「人口動態統計」、鹿児島県「人口動態統計調査」、鹿屋市「住民基本台帳月報」

- ・ 合計特殊出生率は全国よりも高い。(R4の合計特殊出生率 国：1.26 鹿屋市：1.74)
- ・ 出生数は、年々減少傾向にあり、R4年以降は800人を割り込んでいる。
⇒ 母親となる人口減や婚姻数の減少が要因と考えられる。
- ・ 死亡数は、高齢化の進行とともに、さらに増加が見込まれる。

1-7 人口動態の推移（実績）（社会増減について）



出典：住民基本台帳

- ・ 20歳代前半や20歳代以前の人口が大きく流出している。
- ・ 転出者数に占める15～30歳未満の転出割合が約45%を占める。
- ・ 男女とも特に18歳・22歳の流出が顕著⇒進学・就職に伴うものと推測される。

2 まち・ひと・しごと創生総合戦略 取組状況（R5総括）

基本目標	指標数 (事業数)	主な事業	K P I 達成状況（R5年度）		
			◎、○ 達成、概ね 達成	△ 未達成	× 見直しが 必要
基本目標 1 やってみたい仕事ができるまち	17 (16)	○『かのや和牛』生産力強化事業 ○商工業活性化推進事業 など	12	4	1
基本目標 2 いつでも 訪れやすいまち	16 (15)	○ふるさとPR促進事業 ○定住促進事業 など	14	1	1
基本目標 3 子育てしやすいまち	16 (18)	○出産・育児支援事業 ○グローカル教育推進事業 など	14	2	0
基本目標 4 未来につながる 住みよいまち	25 (22)	○総合交通対策事業 ○環境対策推進事業 など	22	3	0
基本目標 5 ともに支えあい、いき いきと暮らせるまち	11 (10)	○地域文化推進事業 ○地域づくり推進事業 など	10	1	0
合 計	82 (78)		71	10	1

※ 合計については、指標及び事業の再掲があるため、各基本目標の合計と合致しない。

2-1(1) R5主な取組状況と成果等（やってみたい仕事ができるまち）

■ 活力ある農林水産業の振興

○スマート農業の推進

農作業の省力化やコスト低減、新規就農者への栽培技術の継承等の課題に対して、IoTやICT等を活用して超省力・高品質生産を実現するための新たな農業（スマート農業）を推進

【スマート農業普及率(耕種)】

H30:0%→R5:16%



【ドローン薬剤散布】



【環境制御装置】

○水産物の販路拡大

鹿屋市漁協やおおすみ水産振興協議会と協同して各種水産イベントや販売促進活動を実施

【漁業水揚高】

H30:397百万円→R5:476百万円

■ 商工業の振興と雇用の促進

○起業・創業者支援

本市で起業・創業を希望する者への支援

【創業支援等事業による創業者】

H30:41件→R5:61件

○就業の支援

高校や大学等の新規学卒者や一般求職者、Uターン希望者等を対象に、地元企業を集めた合同就職面談会の開催や多様な働き方の支援

【事業後の雇用マッチング数】

H30:2人→R5:76人

【コワーキングスペースの整備】



【合同就職面談会】

○企業誘致等の推進

株式会社シャトレゼ及び株式会社シャトレゼホールディングスと立地協定

2-1(2) R5主な取組（やってみたい仕事ができるまち）

基本目標1に紐づく16事業のうち主な事業5つを掲載しています。 ※□は人口減少対策ビジョン掲載事業

No.	事業名	成果指標	R4	R5			R5の達成状況等を踏まえ 改善・強化（工夫）している内容
			実績	目標	実績	評価	
5	かのや和牛生産力強化事業	中核農家（20頭以上）割合	27.5%	30%	28.4%	○	・肉用牛経営における大規模化に向けた、省力的管理の実現を目指して、ICT機器導入への支援を行い、スマート畜産を推進する。
8	「鹿屋の食」輸出拡大チャレンジ事業	輸出に取り組む事業者		20者	21者	◎	・輸出に意欲的に取り組む事業者の掘り起こしと、県や関係機関と連携した支援を行っている。 ・当面の間、市単独による海外でのプロモーション活動は行わず、国内の輸出商社等に営業活動を行う。また、志布志港の活用を含めた最適な輸出ルート確立に向け検討を行う。
14	商工業活性化推進事業	小規模事業者数	3,681事業所	3,742事業所	3,682事業所	○	・鹿屋商工会議所、かのや市商工会と連携を図り、会員獲得に向けた取組を推進する。
15	高度IT人材等交流育成事業	サテライトオフィス設置件数	1件	1件	0件	×	・令和5年度で事業終了。情報がターゲットに届いていないため、県と連携したビジネス支援オフィス（市産業支援センター内）やコワーキングスペースの情報発信を行う。
17	企業誘致・サポート推進事業	立地協定締結件数	1件	5件	2件	△	・新たな産業用地の確保に向けた取組、民間と連携した情報収集・発信、空き用地や空き物件等の民間未利用地の情報収集を進める。

◎…達成されている ○…概ね達成されている △…達成されていない ×…見直しが必要

（達成度：◎…100%以上、○…60%以上、△…20%以上、×…20%未満）

（★削減目標の場合：◎…0%以下、○…+40%以下、△…+80%以下、×…+80%を超える）

2-1(2) R6 主な取組 (やってみたい仕事ができるまち)

基本施策① 活力ある農林水産業の振興

■ 農地集積の加速化と大区画化の推進 (農地整備課・農業委員会)

地域計画に基づく中核的な担い手への農地集積の加速化や農地の大区画化を図り、効率的で生産性の高い農業生産基盤の確立を図ります。

➢ 小規模地域の区画整理

- 小規模地域(5ha未満)において、大型機械での作業が可能な大区画化(20a以上)を進める農家を支援

対象経費	支援率
畦畔除去等に係る経費	自主施工：1/2 請負工事：2/3

➢ 遊休農地の解消に向けた支援

- 遊休農地を解消し、農地の集積を行う農家を支援

対象経費	支援率
トラクター等を用いた整備に係る経費	1/2
重機等を用いた整備に係る経費	2/3

■ 多様な担い手育成支援事業 (農政課・畜産課・農地整備課)

集落営農組織の拡大や組織化を推進するとともに、農業経営に必要な知識、技術の習得に取り組む地域おこし協力隊を採用するなど、農業の多様な担い手の確保・育成を図ります。

➢ 集落営農組織の拡大や組織化への支援

区分	支援率
大型農業機械操作者の雇用	1団体当たり上限20万円
大型特殊免許の取得	1人当たり17,600円
集落営農組織の設立経費	1団体当たり20万円

➢ 兼業農家等の機械導入支援

- 「半農半X」に取り組む人などの兼業農家が行う機械導入の支援

対象経費	支援率
50万円未満の機械導入経費	上限15万円(補助率3/10)



■ 輪作拡大による農業生産の向上 (農政課)

畑地かんがい受益地域において、畑地かんがい水の活用によるサツマイモ等収穫後の輪作体系を促進し、農業生産及び農家所得の向上を図ります。

➢ 輪作作物の生産拡大に向けた支援

- サツマイモ等の後作に対象作物を輪作し、さらに面積拡大した農家を支援



対象作物	支援額
サラダごぼう、にんじん、キャベツ等	拡大面積10アール当たり 17,000円～28,000円

■ 環境保全型農業の普及促進 (農政課)

化学農薬・肥料の使用低減及び有機農業の拡大を支援し、環境に配慮した農業を推進します。

➢ 有機JASの取得・更新支援

- 有機JAS新規取得に係る申請料や更新に係る経費を支援

対象	支援額
新規取得申請経費	上限15,000円
新規取得・更新に係る調査料	1～10ヘクタール 17,000円～175,000円

➢ 有機農業等に取り組む団体への支援

- 国県の補助事業を活用し、化学肥料等を使用抑制した農業者団体への支援

■ 魅力ある農業イベント (農政課)

市内外の方々に農業の魅力や楽しさを実感してもらうことを目的に、農業に親しめるイベントを拡充します。

➢ 芋いもカーニバルの開催

- 生産者と消費者が一体となって、さつまいもを楽しむイベントの開催



➢ 体験型農園の整備

- 季節野菜の基礎知識を学び、植え付けから収穫までを体験

2-1(2) R6 主な取組 (やってみたい仕事ができるまち)

■畜産生産基盤の強化 (畜産課)

畜産経営体の施設等の整備や繁殖農家・肥育農家による生産基盤の維持・拡大の取組に対する支援を強化します。

- 高齢繁殖雌牛の更新支援
 - ・ 高齢繁殖雌牛を更新した際の支援

対象経費	支援額
高齢繁殖雌牛 (13歳以上) の更新経費	1頭当たり 10万円

- 肥育素牛の導入・保留支援
 - ・ 鹿屋産の子牛を肥育素牛として導入・保留した際の支援

対象経費	支援額
鹿屋産子牛の導入・保留経費	1頭当たり 8万円

- 畜産施設整備の支援
 - ・ 国の畜産クラスター事業を活用した収益力強化に必要な施設整備の支援

■家畜伝染病防疫対策 (畜産課)

肝属管内の市町と連携し、豚熱発生の抑制や養豚経営の安定を図ります。

- 豚熱ワクチン接種の支援

対象経費	支援額
ワクチン接種経費	1頭当たり 35円

■鳥獣被害防止対策の強化 (林務水産課)

ジビエ加工の取組を支援するとともに、効果的な鳥獣対策を実施することで、鳥獣による農作物の被害を防止し、農業経営の安定を図ります。

- ジビエ処理加工施設整備への支援
 - ・ 国の補助事業を活用したジビエ処理加工施設整備の支援
- ワイヤーメッシュ・電気柵設置支援
 - ・ 県の補助事業を活用した鳥獣被害対策



■黒羽子観光農園の活性化 (吾平総合支所産業建設課)

周年型観光農園の確立や新規生産者の確保等を図るため、「黒羽子観光農園活性化計画」を策定し、観光農園活性化及び吾平地域の観光振興を目指します。

- 黒羽子観光農園活性化計画の策定

基本施策② 商工業の振興と雇用の促進

■中心市街地の活性化 (商工振興課)

地域特性を生かした商店街等の活性化に向けた様々な取組を実施し、魅力ある商店街づくりを目指します。

- 空き店舗改修費用支援
 - ・ 空き物件等を利活用して出店を計画している事業者等への支援

対象者	対象経費	支援額
空き店舗に出店する事業者	建物改修経費 設備導入経費	1/2 ※上限100万円
空き店舗の所有者	建物改修経費 家財等処分費	1/2 ※上限50万円

■リナシティかのやの利用促進 (商工振興課)

リナシティかのやに整備したコワーキングスペースを活用し、異業種交流やテレワーク拠点として、多様な働き方を推進します。

- コワーキングスペースの利用促進

主な取組内容
・ 利用者同士のコミュニケーション活性化のため、コミュニケーションディレクターの配置
・ 施設利用者増加に向けたセミナー・イベントの開催
・ 市内企業×都市圏企業によるプロジェクトの創出



- 親子仕事体験イベントの開催
 - ・ 小中学生の親子を対象とした地元企業による仕事体験イベント

■女性の起業支援 (産業振興課)

女性による「起業」潜在ニーズを引き出す支援を実施し、女性が自分らしく活躍できるための起業環境の整備に取り組みます。

- 女性起業者の発掘や伴走支援
 - ・ セミナーや起業(希望)者の定期交流会の開催
 - ・ コーディネーターによる伴走支援体制の構築

■産業用地の確保 (産業振興課)

戦略的な企業誘致活動の推進を図るため、産業用地の確保に向けた各種調査等を実施します。

- 地質調査、試験井戸掘削・設置

2-2(1) R5主な取組状況と成果等（いつでも訪れやすいまち）

■ 地域資源を生かした観光の推進

○観光分野における広域・官民連携の強化

大隅広域関連事業の推進や株式会社おおすみ観光未来会議との連携により、大隅地域の広域観光を推進

【大隅地域延べ宿泊者数】

H30:497,753人→R5:505,748人



【かのやばら園リニューアル】

■ 関係人口の増加につながる施策の展開

○ふるさと納税

ふるさと納税制度を通じた関係人口の増加

【寄附件数】

H30:77,486件→R5:179,400件



【土用うしの日問題篇】

■スポーツによる交流の推進

○スポーツ合宿・大会の推進

鹿屋体育大学や競技団体等と連携したスポーツ大会や合宿の誘致、着地型スポーツ合宿の開催

【スポーツ合宿者数】

H30:18,878人→R5:36,696人



【かごしま国体・かごしま大会】

■移住・定住者への支援体制の充実

○移住・定住希望者の支援

かのや移住サポートセンターでの相談対応やSNS等による移住希望者向けの情報発信、移住体験活動支援、空き家の紹介

【相談窓口を経由した移住者数】

H30:24人→R5:130人



移住者相談会

2-2(2) R5主な取組（いつでも訪れやすいまち）

基本目標2に紐づく15事業のうち主な事業5つを掲載しています。 ※□は人口減少対策ビジョン掲載事業

No.	事業名	成果指標	R4	R5			R5の達成状況等を踏まえ 改善・強化（工夫）している内容
			実績	目標	実績	評価	
25	かのやばら園リ ニューアル事業	ばら園入園者 数	74,000人	118 千人	72,165人	○	・立体的な植栽、変化のある空間づくりに努めるとともに、ばら祭りなど、ニーズに沿ったイベント企画を行い、更なる魅力発信・誘客促進を行う。
26	観光PR 誘客推進 事業	入込客数	1,034,535 人	150 万人	1,111,942 人	◎	・観光素材集をまとめて、更なる情報発信・営業活動を行う。また、市民スポーツ課と連携し、スポーツ合宿・大会等において観光要素を盛り込んだ仕掛けづくりを行う。
28	観光・物 産地域連 携推進事 業	物産センター 訪問者数	40,470人	6万人	40,613人	○	・基地史料館との更なる連携を図り、物産センターに足を運んでもらう仕組みづくりを行う。また、既存の平和学習ガイド・認定登山ガイドの活用により、本市の観光資源を活かした取組を行う。
31	ホームタ ウンスポ ーツ推 進事業	イベント・ ツーリズム参 加者数	4,212人	2,728 人	5,120人	◎	・自転車を活用した各種イベント（Jプロシリーズの継続開催等）や自転車利用者の増加に向けたイベントの開催 ・シエルブルー、モリオールウェイブとの連携による新たなスポーツイベントの開催
36	関係人口 づくり推 進事業	鹿屋ベン チャーチャレ ンジスクール 入学者数	12人	10人	12人	◎	・新規プロジェクトの発掘、これまでのスクール生のプロジェクト実現に向けたフォローアップを実施予定。

◎…達成されている ○…概ね達成されている △…達成されていない ×…見直しが必要

（達成度：◎…100%以上、○…60%以上、△…20%以上、×…20%未満）

（★削減目標の場合：◎…0%以下、○…+40%以下、△…+80%以下、×…+80%を超える）

2-2(2) R6 主な取組 (いつでも訪れやすいまち)

基本施策① 地域資源を生かした観光の推進

■ **かのやの魅力ある観光**(ふるさとPR課・都市政策課・商工振興課外)
本市の地域資源を実際に体験してもらい、再び訪れたい魅力ある観光地づくりを推進します。

➤ 戦後80年に向けた仕掛けづくり

- 戦後80年（令和7年度）に向けた平和への意識醸成

主な内容

- 慰霊塔周辺の環境整備 ・ 創作演劇制作 ・ 体験談集制作
- 「戦争体験を語る」映像の制作 ・ 平和学習ガイドレベルアップ事業
- 3次元処理による戦跡等の保存

➤ 人流分析ツールの導入

- エリアの来訪者数や前後移動先等の把握・分析、観光戦略や施策の見直し

➤ 四季折々の花を生かしたカレンダー制作

- 霧島ヶ丘公園内に植栽されている花木の紹介を兼ねた写真付きカレンダーの制作

➤ 鹿屋市と北海道の食をそろえたイベントの開催

時期	内容
5/18-19	・北海道及び鹿屋市の食材を活用した料理の提供 ・北海道及び鹿屋市の物産販売 など

基本施策② スポーツによる交流の推進

■ スポーツイベントの開催（市民スポーツ課）

燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会を契機としたレガシー大会を開催し、本市の競技力向上の取組を支援します。

➤ かごしま国体・かごしま大会レガシー大会の開催

- 燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会の開催を契機とした各種競技大会の開催

競技	内 容（予定）
ローイング	オール九州かのやレガッタ（仮称）の開催
バレーボール	V1リーグチームと鹿屋体育大学とのエキシビジョンマッチ及び小中学生等とのクリニック実施
自転車	Jプロツアーの開催

■ 新たなスポーツ施設の整備（市民スポーツ課）

市民がスポーツに親しみやすい環境づくりや各種大会、スポーツ合宿誘致による交流を促進するために、スポーツ施設の整備を行います。

➤ 野里運動施設の整備

項 目	内 容
整備内容	・テニスコート 10面 （人工芝、ハード、壁打ち） ・サッカー場 1面 ・ウォーキングコース 約0.5km ・クラブハウス （事務所、更衣室等） ・駐車場（105台）
整備面積	約4.5ha
供用開始予定	令和7年度



基本施策③ 移住・定住の推進

■ 移住・定住の促進に向けた取組（地域活力推進課）

地方での生活や地域づくりに興味のある都市住民をターゲットとした「かのやローカルチャレンジスクール」の開催や移住支援制度の再構築を行うなど、関係人口の創出と移住・定住の促進を図ります。

➤ かのやローカルチャレンジスクールの開催

- オンラインで開催するワークショップ
- 実際に鹿屋に足を運ぶフィールドワーク
- 企画プレゼン発表会の実施

➤ 移住支援制度の推進

区分	補助の種類	補助内容
住まいの支援	空き家等バンク物件改修補助	空き家等バンクに登録された物件の改修等に要する経費を一部助成
移住者支援	移住就業支援補助金	国の地方創生移住支援事業を活用し、東京圏からの移住者に支援金を支給
移住活動・体験支援	移住体験支援事業	本市が実施する子育て世帯向け移住体験ツアー及び移住することを目的とした就業活動等を行う者に対して、交通費・宿泊費等の一部を補助

2-3(1) R5主な取組状況と成果等（子育てしやすいまち）

■子育て支援の充実

○子育てに対する負担の軽減

- 妊娠期から出産・子育て期の伴走型相談支援
- ・出産・子育て応援交付金の支給など

【各種乳幼児健診受診率】

H30:91%→R5:93%

○子育て世帯向けの新たなイベント

- 子育て世帯が親子で楽しめるイベントを開催
- ・わくわくキッズまつり

【子育て広場延べ利用者数】

H30:34,426人→R5:37,744人

○子育てに対する新たな経済的支援

16歳から18歳までのこどもの養育者を対象とした市独自の経済的支援や小中学校の給食費の支援

- ・高校生応援給付金の支給
- ・学校給食費負担軽減事業



【出産・子育て期の伴走型相談支援】



■未来につながる教育の充実

○鹿屋女子高等学校の活性化

- 特色ある取組による魅力的な学校づくり
- ・総合選択制、課題研究の実施
- ・鹿屋体育大学との連携による部活動支援
- ・高大連携協定の締結

【定員充足率】

H30:79%→R5:83.2%



【体大との連携による部活動支援】



【高大連携協定の締結】

○国際化社会で活躍できる人材の育成

特色ある英語教育の推進、多文化共生社会を生き抜くグローバル人材の育成

- ・台湾の協定締結校との交流事業
- ・かのやこどもPR大使（一期生）8人が台湾訪問



【英検3級程度の英語力のある生徒の割合】

H30:34.6%→R5:38.3%

【鹿屋女子高校と国立台北教育大学のオンライン交流】

2-3(2) R5主な取組（子育てしやすいまち）

基本目標3に紐づく18事業のうち主な事業5つを掲載しています。 ※□は人口減少対策ビジョン掲載事業

No.	事業名	成果指標	R4	R5			R5の達成状況等を踏まえ 改善・強化（工夫）している内容
			実績	目標	実績	評価	
37	妊産婦乳幼児健康診査事業	各種乳幼児健診受診率	91.1%	95%	93%	○	母子保健推進員や保健師による未受診者への継続的な受診勧奨(電話、訪問)、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も感染対策を講じた健診体制を引き続き実施
39	幼稚園・保育所等給付費	★潜在的待機児童数	101人	47人	79人	△	定員の弾力運用や施設整備による定員増、認定こども園への移行をすすめ保育の受け皿確保に努めている。
41	予防接種事業	定期予防接種平均接種率	91%	95%	94%	○	乳幼児健診を利用し受診者が未接種の場合は再度接種勧奨を行っている。また子育てアプリを活用した個別案内、転入者等へ予防票の再発行申請の電子化に取り組み、適正な時期に接種できるような体制を整えた。
49	かのやICT教育推進事業（小学校）	ICT機器を活用できる教職員の割合（小学校）	81.2%	95%	83.5%	○	教職員1人1人が指導力について課題意識が持てるよう、年3回のスキルチェックを実施し、個人のスキルの分析結果を返している。
50	かのやICT推進事業（中学校）	ICT機器を活用できる教職員の割合（中学校）	83.7%	95%	85.4%	○	教職員1人1人が指導力について課題意識が持てるよう、年3回のスキルチェックを実施し、個人のスキルの分析結果を返している。

◎…達成されている ○…概ね達成されている △…達成されていない ×…見直しが必要

（達成度：◎…100%以上、○…60%以上、△…20%以上、×…20%未満）

（★削減目標の場合：◎…0%以下、○…+40%以下、△…+80%以下、×…+80%を超える）

2-3(2) R6 主な取組 (子育てしやすいまち)

基本施策① 子育て支援の充実

■ 学校給食の完全無償化 (学校教育課)

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小・中学生の学校給食費の全額を支援します。

➤ 小中学校の学校給食費無償化

区分	給食費	支援額	年間支援額
小学生	1食当たり 250円	1食当たり 250円	約50,000円
中学生	1食当たり 300円	1食当たり 300円	約60,000円

■ 保育所等給食の物価高騰支援 (子育て支援課)

保育所等給食において、県事業を活用し、物価高騰による影響の抑制や保育所等給食の安定的なサービス提供を図ることで保護者の負担軽減を図ります。

➤ 物価高騰による保育所等の給食支援

対象施設	対象期間	補助基準
保育所 認定こども園 地域型保育事業所	令和6年4月～ 令和7年3月	(主食+副食費) × 物価上昇率

■ 妊産婦の産前・産後支援 (健康増進課)

母親の出産・育児に関する不安等の心身のケアの充実を図り、安心して地域で産み育てることができる環境や支援体制を整備します。

➤ 初回産科受診料の負担軽減 (産前)

- 妊娠判定時の産科受診料の一部支援

➤ 産後ケアの充実 (産後)

産後ケア区分	支援額	自己負担額
日帰り型	7,000円～ 18,500円	1,500円～3,000円
宿泊型	14,000円～ 37,000円	3,000円～6,000円

※支援額・自己負担額は世帯所得によって異なる。

■ 子どもの医療費等の負担軽減 (健康増進課・子育て支援課)

13歳未満の子に対する2回目のインフルエンザ予防接種を推進するとともに、子ども医療費無償化の対象を拡大するなど子育て世帯への負担軽減に取り組み、安心して子育てできる環境を整備します。

➤ インフルエンザ予防接種費用の負担軽減

- 13歳未満の子の1・2回目インフルエンザ予防接種費用に対して2,000円補助

➤ 子ども医療費の支援拡大

- 修学等により親元を離れる子を医療費無償化の対象に拡大

■ 親子で楽しめるイベントの開催 (子育て支援課)

子育て支援の一環として、子育て世帯が親子で学ぶ交流イベントを開催するとともに、本市の子育て支援施策等の情報提供を行います。

➤ わくわくキッズまつりの開催

- 親子クッキング(食育)や親子工作教室、キャラクターショーなど親子で学び・体験できるイベントを開催

基本施策② 未来につながる教育の充実

■ グローカル人材の育成 (地域活力推進課・学校教育課)

英語教育を通して、国際社会で活躍できる人材の育成を目指します。

➤ イングリッシュカフェの開催

- 自然な交流の中で英語を身に付けることのできる場として、英語のみの環境で英会話を体験できる「English Café」を開催

➤ かのやこどもPR大使の台湾派遣

- 市内の児童生徒(6人程度)を台湾に派遣

■ 誰でも学べる市民講座 (生涯学習課・デジタル推進課)

中央公民館の一部機能がリナシティかのやへ移転することに伴い、市民ニーズの高い講座メニューの追加など、誰もが学びたい市民講座の充実を図ります。

➤ 子どもから大人までを対象とした市民講座の開催

新規	はじめての資産形成講座、LINE活用講座、1-2-3作成入門講座郷土史講座、ドローン講座、英会話講座 など
継続	スマホ講座、郷土料理教室、生け花、フラダンス、パン作り講座、韓国語講座 など

2-4(1) R5主な取組状況と成果等（未来につながる住みよいまち）

■快適な生活基盤づくりの推進

○コンパクトなまちづくりの推進

立地適正化計画に基づくコンパクトシティの推進
・鹿屋市コンパクトシティ推進住宅取得支援補助金の創設

○公共交通の充実

公共交通不便地域に居住する方の移動手段の確保
・かのや市乗合ワゴンの実証運行
【くるりんバス及び乗り合いタクシー利用者数】
H30:36,210人→R5:42,621人

○治山・治水対策の推進

笠野原台地の総合的な雨水排水対策の検討
・笠野原台地雨水排水対策懇談会の設置・開催

■自然環境にやさしいまちづくりの推進

○地球温暖化への対応

国が掲げる2030年度温室効果ガス排出量46%削減に向けた脱炭素の取組の推進
・ゼロカーボンかのや推進計画の策定
・鹿屋市太陽光発電設備等設置補助金

○ごみ減量・リサイクルの推進

ごみ削減の意識向上や資源分別の徹底
・プラスチック製品25品目の資源物回収開始
・ウォータースタンド(株)との「プラスチックごみ削減の推進に関する協定」締結

■安全で安心な生活の実現

○防災対策の充実

市民の防災意識の啓発や地域防災力の向上
・鹿屋市地域防災リーダー養成講座等の開催
・輝北地域での総合防災訓練の実施
【防災出前講座参加者数】
H30:377人→R5:906人

○空き家の適正管理の推進

空家の諸問題の解決や空家の利活用につなげるきっかけの場の創出
・空き家セミナー＆個別相談会の開催



空き家セミナー＆個別相談会



九州「川」のワークショップin大隅



かのや環境フェスタ

2-4(2) R5主な取組（未来につながる住みよいまち）

基本目標4に紐づく22事業のうち主な事業5つを掲載しています。 ※□は人口減少対策ビジョン掲載事業

No.	事業名	成果指標	R4	R5			R5の達成状況等を踏まえ 改善・強化（工夫）している内容
			実績	目標	実績	評価	
59	街のにぎわいづくり推進事業	市街地イベント等参加人数	17,147人	31,000人	14,600人	△	リナシティを活用したイベントを活性化させ、イベントに合わせた個店の取組を推進する。
63	市有財産売却促進事業	市営住宅及び一般住宅売却戸数（累計）	0戸	3戸	12戸	◎	市有財産の適正な管理運営を図るため、今後、新たな入居者が見込めない地域にある戸建て住宅について、アンケート等で現入居者に意向を確認し、希望者には、払い下げを行う。
64	雨水排水対策事業費	★冠水箇所	28箇所	27箇所	27箇所	◎	「鹿屋市総合雨水排水対策事業計画」等の取組を推進するとともに、特定都市河川浸水被害対策法の制導入に関する検討や国と連携した浸水解析モデルの構築など、関係者と協議・連携しながら対策の推進を図る。
75	交通安全普及事業	★交通事故死者数	2人	3人	2人	◎	交通安全教室や出前講座を継続的に実施し、交通安全知識の普及に取り組んでいる。また、高齢者の運転免許証自主返納の促進を図るため、返納者へのタクシー利用券やバスICカードについて、R6年度から12,000円へ増額している。
78	ごみ減量・リサイクル事業	★一人当たりごみ排出量	873g/日	790g/日	854g/日	○	可燃ごみのうち約40%を占める生ごみの資源回収について、市内147か所のゴミステーションで行っていた拠点回収を、R6年度から24か所追加し、強化を図っている。

◎…達成されている ○…概ね達成されている △…達成されていない ×…見直しが必要
（達成度：◎…100%以上、○…60%以上、△…20%以上、×…20%未満）
（★削減目標の場合：◎…0%以下、○…+40%以下、△…+80%以下、×…+80%を超える）

2-4(2) R6 主な取組 (未来につながる住みよいまち)

基本施策① 快適な生活基盤づくりの推進

■道路整備事業 (道路建設課、農地整備課)

都市計画道路や主要幹線道路・農道などの整備や、老朽化した舗装・側溝の修繕や除草伐採等を実施し、市民の生活環境の改善を図ります。

- 都市計画道路の整備
 - ・文化線 (設計・地質調査)
- 主要幹線道路・農道等の整備
 - ・2号水道線、川西22号線、笠之原新茅場線 ほか
- 老朽化した橋りょう・トンネル・舗装・側溝の修繕
 - ・宝来橋、曾田坂トンネル、野里川西線、細山田中央線 ほか
- 市道等沿いの除草伐採等による環境整備
 - ・市道、農道等の除草、高木伐採、防草対策工事 ほか

■市営住宅改善・改修事業 (建築住宅課)

入居者が安心して暮らせる市営住宅とするため、計画的に改善・改修を行い、安全で良好な居住環境の向上を図ります。

➢市営住宅の改善・改修

住宅名	内容
平和市営住宅 (西原)	住宅改善工事 (工事: 62戸、設計・工事: 60戸)
寿・泉ヶ丘市営住宅外	LED改修工事

■コミュニティ交通の見直し (地域活力推進課)

輝北地域におけるコミュニティ交通の見直しを進め、乗合ワゴンによるデマンド交通実証運行を行います。

- 輝北地域コミュニティ交通のデマンド化
 - ・輝北町全域を運行エリアとする自家用有償旅客運送

基本施策② 安全で安心な生活の実現

■防災対策事業 (安全安心課、建築住宅課)

地震が発生した際に、家屋倒壊等による被害を最小限に抑えるため、家屋耐震化の促進や市民の防災意識の向上を図ります。

- 家屋耐震モデル地域学習会の開催
 - ・建築士等による対象住宅の耐震強度や家具等の転倒防止指導
 - ・モデル対象地区住民への耐震補強や支援制度等の説明・学習会

➢耐震改修の支援 (支え愛ファミリー住宅改修応援事業)

補助内容	現行		引上げ後	
	補助率	補助上限	補助率	補助上限
耐震改修	2/5	83万8千円	2/3	200万円
簡易耐震改修	1/3	40万円		100万円

※簡易耐震改修: 耐震ベッド、耐震シェルター設置工事

■上下水道のインフラ対策 (工務課・下水道課)

地震対策の観点から、上下水道施設等の整備・更新を進めます。

- 上水道施設等の整備・更新
 - ・老朽管の更新や災害時に配水機能を確保するための基幹管路対策、法定耐用年数が経過している浄水施設・送水施設等の年次的な更新等
- 下水道施設等の整備・更新
 - ・陶製污水管路の修繕・耐震化や耐震性を備えた污水管渠の新設等

■雨水・排水対策事業 (都市政策課、道路建設課、農地整備課)

浸水被害の軽減に向けた対策を検討するとともに、幹線排水路等を整備することにより、浸水・冠水箇所の改善を図ります。

- 笠野原台地における浸水解析モデルを用いた浸水対策の検討
 - ・浸水想定と浸水実績の比較等を行い、国と市が連携し初期検討を実施
- 雨水・排水路の整備
 - ・旭原地区 (5号排水路)、川西地区、新川地区における道路冠水や宅地浸水を防止するための排水路整備



基本施策③ 自然環境にやさしいまちづくりの推進

■環境対策推進事業 (生活環境課、畜産課)

家庭用の太陽光発電設備等への補助、脱炭素に関するセミナーやワークショップを開催し、「ゼロカーボンシティかのや」の実現に向けた取組を推進します。また、畜産環境対策として、「臭い」の種類・発生源の特定に向けた調査を実施し、臭気の低減に向けた取組を推進します。

- 脱炭素社会に向けた取組の推進
 - ・高校生による「ゼロカーボンプロジェクト」の実施
 - ・市内事業所における「ゼロカーボン経営宣言」の実施
 - ・市民向け太陽光・蓄電池設置補助 など
- 畜産環境対策の強化 (臭気測定・分析)
 - ・専門家による臭気成分分析や「臭い」の原因を究明し、分析結果に基づく指導や今後の対策強化を図ります。

2-5(1) R5主な取組状況と成果等 (ともに支えあい、いきいきと暮らせるまち)

■ 地域福祉の充実

○認知症施策の充実

認知症に対する正しい知識と理解を深め、地域や職場で認知症の人を共に支え合える地域づくりの推進

- ・ 認知症を笑顔で考える市民のつどいの開催

【ボランティア活動者数】

H30:1,813人→R5:3,815人

○こども・高齢者見守り支援

保育所等へ通うこどもや高齢者が安心して暮らすことができる環境づくりの支援

- ・ 保育所等の送迎用バスの見落とし防止対策支援
- ・ 高齢者見守り機器の購入支援

■ 共生協働・コミュニティ活動の推進

○地域コミュニティの構築・充実

人のつながりや地域特性を生かした住みよさを実感できる地域づくりの推進

- ・ 高隈地区コミュニティ協議会

「豊かなむらづくり全国表彰」農林水産大臣賞受賞

【地域運営組織数等】

H30: 2 団体→R5: 9 団体

○地域支援体制の充実

地域の生活課題の解決に向けて、地域資源等を活用した支え合いの地域づくりの推進

- ・ 社会福祉協議会と高須、川東、池園地域福祉協議会の連携によるドライブサロンプラス事業

■ 健康づくり・生きがいの推進

○市民文化の振興

市民が誇りと愛着を持てる文化の香り高いまちづくりの推進、魅力あふれる本物の文化に触れる機会の提供

- ・ 鹿屋市自主文化事業

劇団四季ファミリーミュージカル

「ジョン万次郎の夢」

【文化活動に関わる人の数】

H30:5,000人→R5:7,403人



おたすけ隊「あったかくマン」
事業開始式



劇団四季ファミリーミュージカル



たかくま里山モニターツアー

2-5(2) R5主な取組（ともに支えあい、いきいきと暮らせるまち）

基本目標5に紐づく10事業のうち主な事業5つを掲載しています。 ※□は人口減少対策ビジョン掲載事業

No.	事業名	成果指標	R4	R5			R5の達成状況等を踏まえ 改善・強化（工夫）している内容
			実績	目標	実績	評価	
79	みんなで楽しむスポーツライフ推進事業	生涯スポーツイベント参加者数	2,680人	4,850人	2,170人	△	・誰でも気軽に参加できる新たなスポーツイベント（ウォーキング大会、国体レガシー事業等）の構築を図る。
80	文化のまち鹿屋魅力アップ事業	文化活動に関わる人の数	5,977人/年	6,200人/年	7,403人/年	◎	・R6年度は、ポップカルチャーを活用した文化公演事業や、かのや風土記を活用した検定事業を実施することにより、市民が文化活動ができる場や、文化に気軽に触れることが出来る場を提供する。
84	地域コミュニティ推進事業	地域運営組織数、コミュニティ協議会設置数	8団体	10団体	9団体	○	・町内会の今後のあり方の検討とあわせて、地域運営組織、コミュニティ協議会等の推進方針を検討する。
85	町内会経費	町内会加入率	68.8%	72.9%	65.9%	○	・町内会の今後のあり方を検討しており、今後10年後を見据えたコミュニティ政策の方針に反映させる。
88	高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業	個人・団体ボランティア活動者数	3,187人	1,850人	3,815人	◎	・地域活動団体に関する情報収集を行い、未登録の団体について登録勧奨を行う。また、現在の活動者や活動グループ代表に対してフォローアップ研修会等を実施し、ニーズ把握や活動促進を図る。

◎…達成されている ○…概ね達成されている △…達成されていない ×…見直しが必要

（達成度：◎…100%以上、○…60%以上、△…20%以上、×…20%未満）

（★削減目標の場合：◎…0%以下、○…+40%以下、△…+80%以下、×…+80%を超える）

2-5(2) R6 主な取組 (ともに支えあい、いきいきと暮らせるまち)

基本施策① 地域福祉の充実

■地域共生社会の実現（福祉政策課）

行政・住民・関係機関等の多様な主体が参画し、高齢者・障がい者・子ども・生活困窮者等を世代・属性を問わず一体的に支える「地域共生社会」づくりを目指します。

➢ 重層的支援体制整備事業

- これまでの市や各支援機関の取組を活かしつつ、市民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施します。

支援区分	支援内容
属性を問わない相談支援 【継続】	相談者の世代、相談内容に応じた包括的な相談受付 これまでも市・各支援機関で連携し、複合化した相談に対応しており、引き続き各機関と連携を密に取組を推進する。 (地域包括支援センター、障がい者基幹相談支援センター、 新 こども家庭センターなど)
参加支援 【新規】	引きこもりなど社会的孤立者や地域とのつながりを要する相談者に対する支援体制がないため、新たにアウトリーチ支援を通じた継続的支援や社会参加を促す事業を実施
地域づくりに向けた支援 【継続】	これまでも福祉や共生・協働など、それぞれの視点で展開しており、今後もこれらの取組を充実させ、支え合いの地域づくりを推進する。 (地域福祉協議会・地域運営組織の設置、ドライブサロンの実施、子育て親子の交流拠点の充実、高齢者サロン活動等の支援など)

基本施策② 健康づくり・生きがいづくりの推進

■みんなで楽しむ健康づくり（市民スポーツ課）

生涯にわたって日常的にスポーツに親しみ、体力の維持向上や健やかな心身を育むことができるよう、ライフステージに応じたスポーツ活動を推進します。

➢ 市民ウォーキングイベントの実証開催

- 市内5地区（鹿屋東、鹿屋西、輝北、串良、吾平）でのウォーキングイベント開催



■生涯学習・社会教育の推進（生涯学習課）

自ら主体的に学習できるよう学習情報や学習機会の提供、学習成果活用環境づくりなどに努め、豊かな地域社会の実現を目指します。

➢ おおすみ総文祭の開催

- 「2023かごしま総文」を契機とした大隅地域の高校生に発表の場を提供

時期	場所	内容
11月頃	リナシティ	・音楽・ダンス、書道パフォーマンスなどの発表 ・技術系・木工系の作品展示発表 ・調理場を活用した高校生シェフの料理発表 など

➢ 寺子屋シンポジウムの開催

- 子ども学習分野の専門家による基調講演や活動事例報告の実施

基本施策③ 共生協働・コミュニティ活動の推進

■市民メンバーによる新たな情報発信体制の構築（政策推進課）

市民から、「かのや特派員」を募集し、まちの魅力の取材やSNS・広報誌を活用した広報を行うなど、新たな情報発信体制を構築します。

➢ かのや特派員による魅力発信

募集人数	活動内容
5人程度	・SNSによる情報発信（月1・2回程度） ・広報誌への記事掲載 ・カメラや動画編集方法の講座受講

■地域コミュニティの充実（地域活力推進課）

地域活動の基盤である町内会の業務や活動の効率化を推進するとともに、住民のデジタル活用スキルの向上を図ります。

➢ 町内会アプリの実証導入

- 町内会事務の負担軽減となるアプリの実証導入



人口減少対策ビジョン モニタリング指標

項目	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
人口	人	103,608	103,185	103,036	102,397	101,757	101,096	100,493	99,736	98,594
社会動態	人	▲ 188	▲ 131	▲ 27	▲ 321	▲ 398	▲ 320	▲ 171	▲ 89	▲ 390
転入者数	人	4,992	4,751	4,943	4,736	4,726	4,501	4,319	4,646	4,459
転出者数	人	5,180	4,882	4,970	5,057	5,124	4,821	4,490	4,735	4,849
15～40歳人口	人	27,089	26,589	26,245	25,757	25,418	24,571	24,130	23,760	23,229
男性	人	13,558	13,289	13,245	13,063	12,881	12,329	12,143	11,978	11,727
女性	人	13,531	13,300	13,000	12,694	12,537	12,242	11,987	11,782	11,502
若年層(15-22歳)の転出割合	%	19.31	20.08	19.35	19.31	20.00	20.28	21.46	19.67	19.55
納税義務者1人当たりの課税対象所得額	千円	2,627	2,661	2,665	2,685	2,708	2,698	2,818	2,866	2,881
市内高校卒業者のうち就職した者の市内就職率	%	20.0	24.2	22.9	14.2	15.4	20.4	17.5	16.9	16.9
自然動態	人	▲ 165	▲ 181	▲ 249	▲ 392	▲ 381	▲ 353	▲ 511	▲ 658	*
出生数	人	1,090	1,039	1,017	963	910	908	869	790	*
死亡数	人	1,255	1,220	1,266	1,355	1,291	1,261	1,380	1,448	*
第1子出生数	人	475	406	407	359	341	346	320	280	*
第2子出生数	人	352	357	362	351	329	316	314	276	*
第3子以上出生数	人	263	276	248	253	240	246	235	234	*
合計特殊出生率	人	2.03	1.99	2.02	1.96	1.88	1.90	1.84	1.74	*
長子出産平均年齢	歳	29.2	29.0	29.2	29.3	29.6	30.0	30.3	29.2	29.2
不妊治療費助成件数(延べ)	件	85	86	86	80	119	103	111	118	189
子育てに対する環境や支援に満足している市民の割合	%					65.9	72.1	75.4	68.1	69.9
婚姻件数	件	586	520	510	494	521	447	450	402	384
平均初婚年齢(夫)	歳	30.0	29.1	29.4	29.3	29.7	29.1	29.5	29.1	*
平均初婚年齢(妻)	歳	28.2	27.8	28.7	30.0	28.4	28.4	28.5	28.0	*
50歳時未婚率(男性)	%	21.2					21.3			
50歳時未婚率(女性)	%	12.2					15.9			
平均寿命(男性)	歳	80.1					81.5			
平均寿命(女性)	歳	86.6					86.8			
健康寿命(平均自立期間：男性)	歳				78.2	78.4	78.5	79.2	79.2	80.1
健康寿命(平均自立期間：女性)	歳				83.3	83.3	82.8	83.7	82.9	83.2
市内16歳以上のスポーツ実施率	%					48.6	47.1	48.1	49.2	54.6
市内16歳以上の文化活動実施率	%					29.2	24.6	23.0	27.9	33.3
高齢化率40%以上の町内会	町内会	50/152	60/152	62/152	67/150	72/149	73/148	76/148	71/147	73/146
高齢者の独居世帯数	世帯	9,607	9,838	10,148	10,354	10,482	10,706	10,852	11,116	11,323
鹿屋地域	世帯	7,014	7,191	7,465	7,620	7,726	7,889	8,005	8,231	8,440
輝北地域	世帯	478	487	498	501	513	524	524	529	520
串良地域	世帯	1,351	1,387	1,407	1,440	1,444	1,481	1,506	1,530	1,516
吾平地域	世帯	764	773	778	793	799	812	817	826	847
空き家数	件							3,389		
住みやすいと感じている市民の割合	%					71.1	73.3	71.1	66.7	70.1

※「*」は、2024.8月現在、未公表